



2019年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2019年2月7日

上場会社名 日総工産株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6569 URL <https://www.nisso.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 清水 竜一
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長兼総務部長 (氏名) 松尾 伸一 TEL 045-514-4323
 四半期報告書提出予定日 2019年2月12日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有（機関投資家・アナリスト向け）

（百万円未満切捨て）

1. 2019年3月期第3四半期の連結業績（2018年4月1日～2018年12月31日）

（％表示は、対前年同四半期増減率）

（1）連結経営成績（累計）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	51,219	17.2	1,954	39.3	1,971	39.6	1,286	42.7
2018年3月期第3四半期	43,687	—	1,403	—	1,412	—	901	—

（注）包括利益 2019年3月期第3四半期 1,242百万円（36.2%） 2018年3月期第3四半期 912百万円（—%）

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	77.16	75.16
2018年3月期第3四半期	67.96	—

- （注）1. 当社は、2017年3月期第3四半期については四半期連結財務諸表を作成していないため、2018年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載しておりません。
2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。
3. 2018年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載しておりません。

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2019年3月期第3四半期	19,299	9,890	51.2
2018年3月期	19,870	9,317	46.9

（参考）自己資本 2019年3月期第3四半期 9,890百万円 2018年3月期 9,317百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2018年3月期	—	0.00	—	42.00	42.00
2019年3月期	—	0.00	—	—	—
2019年3月期（予想）	—	—	—	—	—

- （注）1. 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無
2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っておりますが、2018年3月期については、当該株式分割前の実際の配当金額を記載しております。
3. 2019年3月期の配当予想については、現時点で未定であります。

3. 2019年3月期の連結業績予想（2018年4月1日～2019年3月31日）

（％表示は、対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	69,264	17.0	2,775	54.1	2,798	57.1	1,746	72.1	104.92

- （注）1. 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：有
2. 連結業績予想の修正については、本日（2019年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
3. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。2019年3月期の連結業績予想における1株当たり当期純利益については、当該株式分割の影響を考慮して算定しております。

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2019年3月期3Q	16,784,800株	2018年3月期	16,582,400株
② 期末自己株式数	2019年3月期3Q	200,064株	2018年3月期	—株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2019年3月期3Q	16,669,625株	2018年3月期3Q	13,260,000株

(注) 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「期末発行済株式数」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

・2019年3月期の連結業績予想に記載の「1株当たり当期純利益」の計算の基礎となる期中平均株式数につきましては、当第3四半期までの新株予約権の行使による株式増加数を反映させて算出しております。

(四半期決算補足説明資料及び四半期決算説明会内容の入手方法)

当社は、2019年2月8日（金）に機関投資家及びアナリスト向け説明会を開催する予定です。

当日使用する四半期決算説明資料については、開催後速やかに当社ウェブサイトに掲載する予定です。

(日付の表示変更について)

第1四半期連結会計期間より、日付の表示を和暦から西暦に変更しております。

(参考) 個別業績の概要

2019年3月期第3四半期の個別業績(2018年4月1日~2018年12月31日)

(1) 個別経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	46,931	20.1	2,021	49.4	2,011	49.8	1,320	54.5
2018年3月期第3四半期	39,084	—	1,353	—	1,343	—	854	—

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2019年3月期第3四半期	79.22	77.17
2018年3月期第3四半期	64.45	—

(注) 1. 当社は、2017年3月期第3四半期については四半期財務諸表を作成していないため、2018年3月期第3四半期の対前年同四半期増減率については記載していません。

2. 当社は、2018年8月22日付で普通株式1株につき2株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、「1株当たり四半期純利益」及び「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」を算定しております。

3. 2018年3月期第3四半期の「潜在株式調整後1株当たり四半期純利益」については、新株予約権の残高がありますが、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できないことから記載していません。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2019年3月期第3四半期	16,608	—	8,989	—	—	54.1
2018年3月期	17,257	—	8,380	—	—	48.6

(参考) 自己資本 2019年3月期第3四半期 8,989百万円 2018年3月期 8,380百万円

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	5
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	5
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	7
(継続企業の前提に関する注記)	7
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	7
(追加情報)	7

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国の経済は、雇用・所得環境の改善が続くなか、各種政策の効果もあって、緩やかな回復が継続した一方、世界経済においては、米中の貿易摩擦の影響等もあり、景気の先行きは不透明な状況となっております。

当社グループを取り巻く経営環境としましては、当社の重要顧客である国内メーカーの生産が堅調に推移するなかで、人手不足が継続していることもあり、外部人材活用のニーズは引き続き旺盛な状況でした。

このような環境の中、当社グループでは、「人を育て 人を活かす」の創業理念のもと、2019年3月期から2021年3月期までの中期経営計画に沿って、営業、採用、教育活動の強化を進め、顧客評価と従業員評価の向上を図ってまいりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の業績は、次のとおりであります。

①売上高

当第3四半期連結累計期間の売上高は、前年同期（43,687百万円）と比較して17.2%増加し、51,219百万円となりました。これは主に、総合人材サービス事業（注）における増収がグループ全体の業績に寄与したものであります。

総合人材サービス事業では、売上高の91.7%を占める製造系人材サービスにおいて、重要顧客であるアカウント企業へ「技能社員」を重点的に配属していく戦略のもと、人材育成への投資を積極的に行い、製造スタッフの技能向上と定着率の向上を図ってまいりました。2018年5月1日に開設した「日総テクニカルセンター中日本（長野県岡谷市）」などの研修施設を活用し、自動車や電子部品、精密機器などの分野で活躍できる人材を育成し、顧客に付加価値の高いサービスを提供することに取り組みました。これにより、顧客環境においては、輸送機器メーカー及び電子部品メーカーを中心に受注が拡大いたしました。また、自社採用サイトの活用により低コストでの採用を実現するとともに、処遇の改善や教育機会の充実によって製造スタッフの就業意欲を高め、定着率の向上を図り、在籍者数が順調に増加（前連結会計年度末比1,382名増）いたしました。さらに、無期雇用であり定着率の高い「技能社員」を配置する提案が重要顧客において好条件で進んだ結果、前連結会計年度と比較し、当第3四半期連結累計期間における月間平均一人当たり売上高は24千円増加いたしました。

この結果、総合人材サービス事業の売上高は、前年同期（41,986百万円）と比較して17.6%増加し、49,375百万円となりました。

また、その他の事業（注）においては、2018年3月1日に開設した介護施設「すいとび一東戸塚（横浜市戸塚区）」への入居者数が増加いたしました。

この結果、その他の事業の売上高は、前年同期（1,711百万円）と比較して8.2%増加し、1,851百万円となりました。

（注）総合人材サービス事業では、製造系人材サービスとして製造派遣・製造請負を、事務系人材サービスとして、一般事務派遣、BPO（Business Process Outsourcing：企業運営上の業務やビジネスプロセスを、専門企業に外部委託すること）を行っております。また、その他の事業では、介護・福祉事業を行っております。

②営業利益

当第3四半期連結累計期間の営業利益は、前年同期（1,403百万円）と比較して39.3%増加し、1,954百万円となりました。

総合人材サービス事業においては、大幅な増収による効果及び販管費比率の低減に向けた取り組みが、製造スタッフの処遇改善や教育への投資などによる費用の上昇を吸収した結果、営業利益は、前年同期（1,449百万円）と比較して48.4%増加し、2,151百万円となりました。

一方、その他の事業においては、「すいとび一東戸塚」の入居数は増加しておりますが、人件費や運営費など売上原価の増加を吸収しきれず、営業損失は、前年同期（42百万円の営業損失）と比較して150百万円拡大し、192百万円となりました。

③経常利益

当第3四半期連結累計期間の営業外収益は、前年同期（125百万円）と比較して10.2%減少し、112百万円となりました。また、営業外費用は、前年同期（116百万円）と比較して17.5%減少し、95百万円となりました。

この結果、当第3四半期連結累計期間の経常利益は、前年同期（1,412百万円）と比較して39.6%増加し、1,971百万円となりました。

④親会社株主に帰属する四半期純利益

当第3四半期連結累計期間の法人税等は、前年同期（511百万円）と比較して34.0%増加し、685百万円を計上いたしました。

この結果、親会社株主に帰属する四半期純利益は、前年同期（901百万円）と比較して42.7%増加し、1,286百万円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産)

当第3四半期連結会計期間末における流動資産は12,262百万円となり、前連結会計年度末に比べ490百万円減少いたしました。これは主に、受取手形及び売掛金が694百万円増加した一方、現金及び預金が1,233百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定資産は7,036百万円となり、前連結会計年度末に比べ80百万円減少いたしました。これは主に、投資その他の資産の「その他」が72百万円減少したことによるものであります。

この結果、総資産は19,299百万円となり、前連結会計年度末に比べ570百万円減少いたしました。

(負債)

当第3四半期連結会計期間末における流動負債は8,115百万円となり、前連結会計年度末に比べ91百万円減少いたしました。これは主に、未払費用が273百万円増加した一方、1年内返済予定の長期借入金が327百万円減少したことによるものであります。

当第3四半期連結会計期間末における固定負債は1,293百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,052百万円減少いたしました。これは主に、長期借入金が1,094百万円減少したことによるものであります。

この結果、負債合計は9,408百万円となり、前連結会計年度末に比べ1,143百万円減少いたしました。

(純資産)

当第3四半期連結会計期間末における純資産合計は9,890百万円となり、前連結会計年度末に比べ573百万円増加いたしました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純利益1,286百万円、剰余金の配当348百万円及び自己株式の取得342百万円によるものであります。

この結果、自己資本比率は51.2%（前連結会計年度末は46.9%）となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

当第3四半期連結累計期間の実績を踏まえ、2018年5月10日に公表いたしました通期の連結業績予想を修正いたしました。

詳細につきましては、本日（2019年2月7日）公表いたしました「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位:千円)

	前連結会計年度 (2018年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2018年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	5,283,739	4,050,665
受取手形及び売掛金	6,791,691	7,485,975
その他	684,061	731,836
貸倒引当金	△6,444	△5,780
流動資産合計	12,753,048	12,262,697
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	2,113,842	2,065,269
土地	2,771,384	2,771,384
その他(純額)	109,108	159,670
有形固定資産合計	4,994,335	4,996,324
無形固定資産	380,215	370,481
投資その他の資産		
その他	1,744,344	1,671,710
貸倒引当金	△1,742	△1,727
投資その他の資産合計	1,742,601	1,669,983
固定資産合計	7,117,152	7,036,788
資産合計	19,870,200	19,299,485
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	501,889	174,782
未払費用	4,331,212	4,604,770
未払法人税等	632,856	462,183
賞与引当金	528,328	351,879
その他	2,212,673	2,521,677
流動負債合計	8,206,960	8,115,294
固定負債		
長期借入金	1,883,221	788,226
退職給付に係る負債	36,418	86,768
その他	425,978	418,498
固定負債合計	2,345,618	1,293,492
負債合計	10,552,579	9,408,787
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,985,364	1,995,990
資本剰余金	2,336,314	2,346,940
利益剰余金	4,808,584	5,746,621
自己株式	-	△342,556
株主資本合計	9,130,263	9,746,995
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	160,525	118,060
為替換算調整勘定	1,529	1,318
退職給付に係る調整累計額	25,302	24,324
その他の包括利益累計額合計	187,357	143,702
純資産合計	9,317,621	9,890,698
負債純資産合計	19,870,200	19,299,485

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
売上高	43,687,352	51,219,278
売上原価	35,912,596	42,241,554
売上総利益	7,774,756	8,977,724
販売費及び一般管理費	6,371,055	7,022,813
営業利益	1,403,700	1,954,910
営業外収益		
受取利息	868	1,359
受取配当金	13,354	13,530
持分法による投資利益	5,172	—
助成金収入	42,985	37,536
受取家賃	44,897	33,001
その他	17,788	26,893
営業外収益合計	125,065	112,321
営業外費用		
支払利息	64,714	26,523
持分法による投資損失	—	1,845
賃貸費用	27,488	15,680
その他	23,922	51,767
営業外費用合計	116,126	95,817
経常利益	1,412,639	1,971,414
税金等調整前四半期純利益	1,412,639	1,971,414
法人税、住民税及び事業税	274,507	632,145
法人税等調整額	236,986	53,002
法人税等合計	511,494	685,147
四半期純利益	901,145	1,286,267
非支配株主に帰属する四半期純利益	—	—
親会社株主に帰属する四半期純利益	901,145	1,286,267

(四半期連結包括利益計算書)
 (第3四半期連結累計期間)

(単位:千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2017年4月1日 至 2017年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2018年4月1日 至 2018年12月31日)
四半期純利益	901,145	1,286,267
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	12,403	△42,464
退職給付に係る調整額	△1,251	△978
持分法適用会社に対する持分相当額	158	△211
その他の包括利益合計	11,310	△43,654
四半期包括利益	912,455	1,242,612
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	912,455	1,242,612
非支配株主に係る四半期包括利益	—	—

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2018年11月15日開催の取締役会決議に基づき、自己株式200,000株の取得を行いました。この結果、当第3四半期連結累計期間において自己株式が342百万円増加し、当第3四半期連結会計期間末において自己株式が342百万円となっております。

(追加情報)

(「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」等の適用)

「『税効果会計に係る会計基準』の一部改正」（企業会計基準第28号 平成30年2月16日）等を第1四半期連結会計期間の期首から適用しており、繰延税金資産は投資その他の資産の区分に表示しております。